

2020年度版

年次報告書

COVID-19下の暮らしと生協

目次

生協総合研究所概要	2	出版・広報事業	10
研究所会員数	2	・出版事業	
ご挨拶	3	・30周年記念事業	
理事・監事・顧問・評議員	3	・ウェブサイト運用	
ミッション・2030ビジョン	4	・メールマガジン	
第9次中期計画	4	調査	11
2019年度(2019.4-2020.3)の主な活動	5	・BDHQ_Webシステム	
・第29回全国研究集会		・新型コロナ禍のくらし調査	
・公開研究会		・その他の調査	
助成・表彰事業	6	その他	12
・生協総研賞		・生協と社会論	
・アジア生協協力基金		・国際学会・研究会議等への参加	
研究会	8	・ロバート・オウエン協会	
・ワーク・ライフ・バランス研究会		・学会参加、他の研究所との連携	
・生協共済研究会(第14期)		・出張講演等の記録	
・協同組合法制度研究会		機関運営	14
・(第3期)生協論レビュー研究会		・2020年度定時評議員会	
・大学生の読書を考える研究会		・2019年度理事会	
・人生100年時代における健康づくり研究会		・研究所職員	
		2019年度の財務状況報告	15
		・貸借対照表	
		・正味財産増減計算書	

生協総合研究所概要

名 称	公益財団法人 生協総合研究所		
発足年月日	1989年10月1日(財団設立許可1989年11月24日 公益財団認定2009年9月28日)		
資 産	20億8千万円(うち基本財産10億4千万円)		
住 所	〒102-0085 東京都千代田区六番町15 プラザエフ 6F		
TEL	03-5216-6025	FAX	03-5216-6030
URL	https://ccij.jp/	mail	ccij@jccu.coop

研究所会員数 (2020年3月31日現在)

地域生協	52	生協の個人会員	410
大学生協	44	一般の個人会員	259
医療生協	14	個人会員合計	669
その他生協	8		
県連	47		
全国連・事業連	19		
法人その他	72		
生協労組	14		
団体会員合計	270		



2019年度の年次報告をお届けし、生協総合研究所を支えている個人・団体会員の皆様に改めて御礼申し上げます。

2019年には役員交代があり、新体制で令和時代の研究活動に臨むことになります。新理事会は、2030ビジョンおよび第9次中期計画の策定に取り組みました。

生協総研は2014年に定めた2025ビジョンをもとに活動を続け、成果を積み重ねてきました。そこでは、くらし目線で先見的研究と社会提言を行うこと、生協の発展に資する中長期的な展望やあり方を検討すること、くらしと生協・協同組合・市民セクターに関する情報を収集・蓄積すること、「現代生協論」を探究すること、そしてアジアと世界の協同組合研究に貢献することを進めました。

しかし日本生協連をはじめ多くの生協が、持続可能な開発目標（SDGs）の考え方をベースとしながら生協がめざす2030年ビジョンを検討し決定したことを踏まえて、当研究所もビジョンを改訂することになりました。目標とする年は5年延長されたた

けですが、しかしこの数年の間で劇的に変化した社会の認識と世界的行動の潮流を反映させた結果、ビジョンは大きく様変わりしております。

新たなビジョンでは、私たちが挑戦すべき社会の課題をより明確にしました。SDGsに関連した持続可能な社会の構築はもちろんのこと、少子高齢・人口減少社会に係わる諸問題に真正面から向き合い、その対策の出口として地域共生社会の実現を目指します。そしてそれに向けて、生協を含む市民社会セクターが果たす役割を探索し、関連する情報を総合的に収集・蓄積し、社会に発信する所存です。

これまでの活動を継続しながら、以上のことを踏まえて新たな取り組みを準備する一年となりました。ただ、2020年が明けてすぐに、新型コロナウイルスの感染が国内外で拡大し、ウィズコロナ、ポストコロナ社会に向けた課題が登場しました。このことは第9次中期計画に組み入れております。

最後に、2019年度は本研究所が30周年を迎えた節目の年であり、11月には活動を振り返る『生協総研30年のあゆみ』をとりまとめました。ご覧になられていない方は、ぜひこちらもあわせてご一読いただければ幸いです。

理事・監事・顧問・評議員 (2020年7月現在)

理 事

(理事長)

中嶋 康博 東京大学大学院教授

(専務理事)

和田 寿昭 コープ共済連理事長

(理 事)

天野恵美子 関東学院大学准教授
天野 晴子 日本女子大学教授
大木 茂 麻布大学教授
重川 純子 埼玉大学教授
中嶋 智人 産業能率大学教授
中林真理子 明治大学教授
山部 俊文 明治大学教授
米山 高生 東京経済大学教授
藤井 喜継 日本生協連専務理事

監 事

小栗 崇資 駒澤大学教授
山口 健治 コープ共済連常勤監事
藪田 高広 日本生協連常勤監事

顧 問

神野 直彦 日本社会事業大学学長

評議員

大石 芳裕 明治大学教授
岡田 太 日本大学教授
禿 あや美 跡見学園女子大学教授
佐藤 岩夫 東京大学教授
相馬 直子 横浜国立大学大学院教授
藤井 敦史 立教大学教授
新井ちとせ 日本生協連副会長
大信 政一 パルシステム連合会理事長
加藤 好一 生活クラブ連合会顧問
木田 克也 コープこうべ組合長理事
竹内 誠 東京都生協連会長理事
土屋 敏夫 コープデリ連合会理事長
當具 伸一 ユーコープ理事長
永井伸二郎 コープみらい副理事長
濱田 毅司 こくみん共済 coop <全労済> 常務理事
本田 英一 日本生協連会長
毎田 伸一 全国大学生協連専務理事

ミッション

生協総合研究所は、生協組合員・役職員と研究者の共同作業によって、暮らしと生協のあり方について調査、研究、社会的提言を行うシンクタンクとしての機能を強化・発揮し、人々の生活向上に貢献します。

2030 ビジョン

1. 人生 100 年時代を見据え、暮らしの変化に対応した生協の役割と課題について、研究と提言を行います。
2. 少子高齢・人口減少社会の中で、地域共生社会の実現に向け、生協を含む市民社会セクターが果たす役割を探究します。
3. 生協と社会の未来を担う次世代の人づくりに積極的な役割を果たします。
4. 協同組合研究の国際的な発展に貢献するとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の実現に積極的な役割を果たします。
5. 生協を含む市民社会セクターに関する総合的な情報を収集・蓄積し、社会に発信します。
6. 協同組合に関わる研究機関とのネットワークを拡充し、より先進的な研究を行うための研究基盤を整えます。

第9次中期計画 (2020 ～ 2022 年度)

第9次中期計画では、2030年ビジョンに基づき、下記15項目の計画を定めました。人口減少・超高齢化が進む社会の中での生協の役割や価値を検討する内容となっております。

- (1) 高齢化・長寿化といった日本の社会構造の変化に伴う、人々のライフスタイルの変容に焦点をあてた研究を行います。
- (2) AI・IoTなど先端技術の発展が市民生活と生協事業に与える影響について、知見を収集し発信します。
- (3) 地域福祉の担い手の多元化をうけて、生協を含む市民社会セクターに期待される役割について研究を行います。
- (4) アフターコロナ・ウィズコロナの社会において、生協を含む市民社会セクターに期待される役割について研究を行います。
- (5) 若年層の意識、嗜好、購買行動を把握し、それらに沿った生協の事業戦略を提案します。
- (6) 協同組合の理念や実践を整理し、社会に広く

伝えることを目的として教育・研修を行います。

- (7) 生協、協同組合、市民社会セクターに関する国際学会・会議に参加し、情報交流・研究報告を行い、その成果を広く共有します。
- (8) 海外の協同組合の最新動向や、SDGsに関連した国内の協同組合の取り組みに関する情報を総合的に収集し、発信します。
- (9) 「アジア生協協力基金」事業の一層の充実を図ります。
- (10) 研究所の研究成果を定期的に刊行するとともに、内容の一層の充実を図ります。
- (11) 多様なチャネルを通じて積極的に情報を発信し、会員のみならず非会員も情報にアクセスしやすくします。
- (12) 「生協総研賞」の一層の充実を図ります。
- (13) 生協、協同組合に関わる研究機関や学会との連携をすすめます。
- (14) 安定的な財政運営に努め、会員拡大をめざします。
- (15) 資料室等管理事業を受託します。

2019 年度（2019.4-2020.3）の主な活動



第 29 回全国研究集会

2019 年 10 月 5 日（土）に、明治大学リバティホールにて第 29 回全国研究集会を開催しました。「生協職員が生き生きと働き続け、定着できる職場づくりのために：生協の未来を担う人材の確保と育成」をテーマに掲げ、206 名の方にご参加いただきました。

この研究集会の目的は、人手不足が深刻化し採用拡大と定着が急務となる中、生協職員が自らの希望する形で仕事と生活のバランスを取りつつ、意欲的に働き続けられるようにするためにはどうすれば良いのかを検討することでした。登壇者は「ワーク・

ライフ・バランス研究会」（8 ページ参照）を主体とした研究者、地域生協、日本生協連の方々を迎え、学問的知見と実践的知見を融合し、生協職員の労働環境や教育制度をどう改善すべきかについて具体策を提案しました。

なお、詳細は『生活協同総合研究』2020 年 1 月号をごらん下さい。



公開研究会

	開催月 および開催地	テーマ	報告者	論題（パネリスト）
第 1 回	2019 年 7 月 東京	ゲノム編集技術の食品への応用 ～消費者目線での考察～	大島 正弘（国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 生物機能利用研究部門） 佐々 義子（特定非営利活動法人 くらしとバイオプラザ 21 常務理事） 進行者：森田満樹（一般社団法人「Food Communication Compass」代表）	ゲノム編集技術の食品への応用に関する基礎知識 ゲノム編集をめぐるリスクコミュニケーション パネリスト：大島正弘、佐々義子
第 2 回	2019 年 8 月 東京	「ならコープ」の吉野共生プロジェクト：「かわかみらいふ」との協働	奥西 武史（ならコープ 組織・経営管理本部 統括 執行役員） 三宅正記（かわかみらいふ 事務局長）、 吉田政己（かわかみらいふ 事業推進課長）	吉野共生プロジェクトの取り組み 住民の日々の暮らしを支えます～かわかみらいふの取り組み～
第 3 回	2019 年 9 月 東京	欧州における有機農業と消費者のつながり 共催：一般財団法人 地域生活研究所、東京都生活協同組合連合会	安倍 澄子（日本農村生活学会会長・前日本女子大学客員教授）	欧州における有機農業と消費者のつながり ～広がる生産者・消費者が共につくる協同組合～
第 4 回	2019 年 10 月 愛知	大学生の読書を考える	【台風のため中止】	
第 5 回	2020 年 1 月 東京	キャッシュレス社会と流通・金融の未来	田中 道昭（立教大学ビジネススクール 教授） 進行者：中村 良光（生協総合研究所 研究員）	キャッシュレス社会と流通・金融の未来 パネリスト：岩田 昭男（消費生活ジャーナリスト）、渡辺 宏一郎（LINE Pay 株式会社 事業開発室 営業支援チーム）、馬渡 詳充（パルシステム生協連執行役員 物流・情報システム本部長）
第 6 回	2020 年 1 月 広島	生協の未来を創る～10年後を展望したビジョンづくり 共催：広島県生活協同組合連合会	板谷 伸彦（日本生協連政策企画室 室長） ファシリテーター：炭谷 昇（日本生協連政策企画室）	なぜ、いまビジョンなのか～ビジョンづくりの価値 ワークショップ「生協のビジョンづくり その1歩を踏み出す」
第 7 回	2020 年 3 月 東京	人生 100 年時代の老後資金と資産運用	【新型コロナウイルスの流行のため中止】	
第 8 回	2020 年 3 月 東京	生協総研賞・第 16 回 助成事業論文報告会	報告内容は 6 ページ参照	

助成・表彰事業



生協総研賞

1. 第12回表彰事業 次のとおり3作品に決定し、
12月11日に表彰式を行いました。

*研究賞

- 湯澤 規子『胃袋の近代 食と人びとの日常史』
名古屋大学出版会、2018年6月

*特別賞

- 澁谷 智子『ヤングケアラーー介護を担う子ども・若者の現実』 中央公論新社、2018年5月
- 西川 正『あそびの生まれる場所「お客様時代」の公共マネジメント』ころから株式会社、2017年3月



2. 第17回助成事業 5月に公示、7月末に締切、10月に助成対象者を次のとおり決定しました。

個人研究

- 坪井 聡（福島県立医科大学医学部疫学講座 准教授）「医療生協協同組合が運営する一病院が経営危機から立ち直ることができた要因の同定と、将来の経営安定化に必要な課題の検討」
- 崔 瑛（静岡英和学院大学人間社会学部人間社会学科 准教授）「食を活かした地域活性化策としてのスローフード運動とスローシティ運動の役割に関する研究ー日本における今後の発展と現在の課題ー」
- 浮網 佳苗（京都大学大学院文学研究科 非常勤講師）「近代イギリスの生協と教育ー組合員の主体的参加への影響について」
- 萩原 史朗（秋田大学教育文化学部 准教授）「お互いさまスーパーに関する理論、実証、および、政策研究」

共同研究

- 江連 崇（名寄市立大学保健福祉学部 講師）「北海道内の地方公共団体と生協における「買い物難民」支援の意識と協働の可能性ー質問紙調査と訪問調査を通してー」
- 岡本 英生（奈良女子大学 教授）「災害後の悪質商法の実態と被害防止策についての研究ー大阪北部地震・平成30年台風21号の被災地調査に基づいてー」
- 野崎 瑞樹（東北文化学園大学 教授）「被災地における孤独死・閉じこもり・介護の予防ー専門職と地域活動の連携可能性ー」

3. 第16回助成事業

6月末に中間報告書を集約、11月末に最終報告書（研究論文）の提出を受け、2月に『助成事業研究論文集』を刊行、3月6日に論文報告会を開催しました。

生協総研賞・選考委員会の構成（2020年3月現在）

選考委員長 宮本みち子（放送大学／千葉大学名誉教授）

選考副委員長 岩田 三代（ジャーナリスト、
元日本経済新聞社論説委員）

選考委員 麻生 幸（千葉商科大学客員教授）
(50音順) 戒能 民江（お茶の水女子大学名誉教授）
白石 正彦（東京農業大学名誉教授）
樋口 恵子（高齢社会をよくする女性の会理事長）
本田 英一（日本生活協同組合連合会代表理事会長）





アジア生協協力基金

アジア生協協力基金は、1987年、アジアの生協・協同組合の発展への貢献と交流・協力活動の推進を目的に、日本生活協同組合連合会（以下、日本生協連）とその会員生協、日本生協連役員、傘下企業の寄付金によって設立されました。2020年3月末時点で基本財産は約8.8億円となっています。

当基金は、アジアの生協を対象とする役職員の研修事業への助成（国際協力助成企画）や、日本国内に拠点を有する非営利組織・グループのアジア地域における活動への助成（一般公募助成企画）を、この寄付金の運用益を利用して実施しています。2019年度は国際協力助成企画として6企画・助成総額565万8330円、一般公募助成企画7企画・619万5000円の助成を実施しました。

日本生協連は、ICAアジア太平洋地域生協委員会の活動を支援し、ICA-AP生協委員会委員組織と協力し、7カ国から研修生を日本に招き、生協マネジャー研修を7月と11月に2回行いました。また、生協開発ワークショップを韓国にて、生協経営ワークショップをシンガポールにて開催しました。これらの企画の実行にあたり、研修生受入れ、ワークショップ・セミナーの開催準備および講師派遣のため、アジア生協協力基金の助成金を活用しました。このほか、全国大学生協連によるネパールでの「ICAアジア太平洋地域／教育機関協同組合委員会セミナー」および医療福祉生協連による「協同組合によ

る地域での健康づくり活動の実践教育」の2018年から続く企画のために、アジア生協協力基金の助成金を活用しました。

一般公募助成企画では、特定非営利活動法人、認定特定非営利活動法人、一般社団法人によるアジア地域における地域住民の協同および経済的自立を目的にしたプロジェクトを助成の対象として、人材育成や地域住民による事業の準備・開始費用として助成金が活用しました。ハロハロ（事業対象国：フィリピン）、アジア・コミュニティ・センター21（スリランカ）の2組織の助成を継続し、新たにアーシャ＝アジアの農民と歩む会（インド）、地球の友と歩む会（インド）、Colorbath（ネパール）、幼い難民を考える会（カンボジア）、ヒマラヤ保全協会（ネパール）の5組織の企画を助成の対象としました。また、わびねす（インド）も継続的な助成の対象となっていました。事業地での結核の発生・流行により、事業継続が困難な状況となり、残念ながら企画を中止しています。

2020年度は国際協力助成企画として6企画・予算総額600万円、一般公募助成企画として8企画・予算総額724万7078円の助成を実施する予定となっています。ただし、新型コロナウイルスの流行の影響について、助成事業の実施組織と情報交換を行いながら、事業の実施については慎重に検討する方針としています。

■ アジア生協協力基金 運営委員会（2020年5月現在）

委員長：村田雄二郎（同志社大学グローバル・スタディーズ研究科 教授）

委員：新井ちとせ（日本生活協同組合連合会 副会長、生協総合研究所 評議員）

大信 政一（パルシステム連合会 理事長、生協総合研究所 評議員）

中西 徹（東京大学大学院 総合文化研究科 教授）

湯本 浩之（宇都宮大学 留学生・国際交流センター 教授）



▲ 選抜生協マネジャー研修の一場面（みやぎ生協八幡町店にて）



▲ 基礎的な裁縫の技術を学ぶ研修生（アーシャ＝アジアの農民と歩む会）



▲ 助成事業参加者によるプロジェクト運営方針に関する会議の様子（幼い難民を考える会）

研究会



ワーク・ライフ・バランス研究会

この研究会の目的は、生協において人手不足と定着率の低さが重要課題となる中、生協職員が生き生きと働き続け、定着できる職場づくりのための具体策の提示でした。2017年4月に研究会を発足し、19年10月までにわたり、生協職員を対象としたアンケート調査とインタビュー調査を実施して、生協職員の働き方の現状と課題、改善策を明らかにしてきました。

これら2年半の研究の成果は、2019年10月に開催した第29回全国研究集会で報告すると同時に、「『生協職員の仕事と生活に関するアンケート』調査報告書」を刊行、単行本『ダイバーシティ経営と人材マネジメント』を出版しました。

- 座長：佐藤 博樹
(中央大学大学院教授)
- 委員：
 - 梅崎 修(法政大学教授)
 - 小野 晶子(労働政策研究・研修機構 研究員)
 - 島貫 智行(一橋大学大学院教授)
 - 平田 未緒(株式会社働きかた研究所 代表取締役)
 - 村田二三男(日本生活協同組合連合会)
 - 小熊 竹彦・近本 聡子・中村 由香
(生協総合研究所)

※ 2019年10月時点



生協共済研究会 (第14期)

1. 主な研究テーマに関する研究会での報告、討議

(1) 研究会の開催状況

研究会は年6回開催し傍聴者を含め各回平均35名の方にご参加いただきました。

(2) 生協共済が組合員のくらしに貢献し社会的な期待に応える事業に発展することに寄与するための課題については、「こくみん共済 coop、コープ共済連、大学生協共済連の事業計画等」「『人生100年時代』に求められる金融商品・アドバースとは」「パルシステム共済連『たすけあい活動委員会』の取組」「『学生の生活リスク講座』と大学生協共済」というテーマで報告と討議を行いました。

(3) 中長期的な視点で共済事業のあり方について研究する課題については「生協共済のガバナンスについて考える」「共済事業の源流をたずねて」というテーマで報告と討議を行いました。

(4) 海外の協同組合保険組織の活動から学ぶ課題については、シンガポールで7/31-8/1に開催されたAOA(国際協同組合保険連合アジア・オセアニア協会)会員訪問団に恩蔵委員が参加し、シンガポールの協同組合保険会社であるNTUC インカム社を視察し、視察に基づく恩蔵委員の論稿を『生活協同組合研究』4月号に掲載しました。

2. 研究会の研究成果の発表

(1) 『生協総研レポート』

生協総研レポートNo.90「生協共済研究会2016年度-2018年度の活動」を2019年7月に刊行しました。この間の研究会での研究会委員および外部講師の報告をベースとした8つの論稿と、研究会の3年間の活動記録を掲載しました。

(2) 『生活協同組合研究』

2019年11月号で「生協の共済を取り巻く事業環境」をテーマに特集を組み5つの論稿と2つのコラムを掲載しました。

(3) 日本保険学会での発表

10月26～27日に関西大学で開催された日本保険学会全国大会のポスターセッションに参加し「生協共済研究会の2016-2018年度の活動」というテーマで小塚研究員が発表を行いました。

(4) 『生協共済の未来へのチャレンジ(仮)』の刊行準備

研究会の14年間の研究成果をもとに、単行本『生協共済の未来へのチャレンジ(仮)』を2020年度末に刊行することとし、構成や執筆分担の検討を進めました。

- 座長：岡田 太(日本大学 教授)
- 委員：
 - 甘利 公人(上智大学 教授)

大塚 忠義（早稲田大学大学院 教授）
 恩藏 三穂（高千穂大学 教授）
 栗本 昭（法政大学連帯社会インスティテュート 教授）
 谷川 孝美（日本大学 講師）
 崔 恒碩（八戸学院大学 講師）
 千々松愛子（鎌倉女子大学 准教授）
 中林真理子（明治大学 教授）

根本 篤司（九州産業大学 講師）
 福田 弥夫（日本大学 教授）
 宮地 朋果（拓殖大学 教授）
 吉田 朗（早稲田大学大学院）
 米山 高生（東京経済大学 教授）

※ 2020 年 3 月現在



協同組合法制度研究会

本研究会は「協同組合を巡る法・会計制度の最新の動向を把握・分析し、協同組合法制度に関する知識を豊かにし、そのことを通して日本の協同組合運動に貢献すること」を目的に 2014 年 5 月に設置されました。

今年度は「協同組合基本法をめぐる論点と問題提起」をまとめ『生協総研レポート』No.92 を発行して、3 期 6 年にわたる研究会活動を終了しました。

- 2019 年 5 月 小野澤康晴（農林中金総合研究所 理事研究員）

「協同組合と経済学の近年の関係強化」

- 2019 年 7 月 堀田 力（公益財団法人 さわや

か福祉財団 会長）

「新公益法人制度の成果と制度改正への提言」

- 2019 年 9 月、11 月、2020 年 1 月、3 月

「協同組合基本法をめぐる論点と問題提起」

- 座 長：栗本 昭（法政大学連帯社会インスティテュート 教授）

- 委 員：関 英昭（青山学院大学 名誉教授）
 中島 智人（産業能率大学 教授）
 山本 昌平（丸の内中央法律事務所）
 前田 和記（生活クラブ連合会）
 宮部 好広（日本生協連法務部 部長）

※ 2020 年 3 月現在



（第 3 期）生協論レビュー研究会

本研究会は、新たな若手メンバーを迎え、第 3 期として 2019 年 2 月から始まったものです。本年度は、5 月、7 月、9 月、11 月の各研究会でそれぞれの問題意識を論議しました。そして、2020 年 2 月に『生協総研レポート』No.91 として刊行しました。

- 三浦 一浩「生協法制定に向けた日本協同組合同盟の動きといくつかの法案の検討 補論：生協法制定後の日本生協連の法改正要求」
- 荻野 亮吾「サードセクターを巡る近年の研究動向」（特別寄稿）
- 石澤香哉子「生協における職員の「参加」にまつわる議論の整理」
- 野末 和夢「日本における「社会的経済」論の受容、展開、そして課題」

- 鈴木 岳「有力流通情報誌上で生協は折々どのように取り上げられてきたか②－『販売革新』からよみとく－」

- 座長：原山 浩介（国立歴史民俗博物館准教授）

- 委員：三浦 一浩（地域生活研究所研究員）
 石澤香哉子（地域開発研究所研究員）
 久保ゆりえ（明治大学兼任講師）
 菰田レエ也（専修大学兼任講師）
 香西 幸（明治大学大学院博士後期）
 野末 和夢（一橋大学大学院博士後期）
 鈴木 岳（生協総合研究所）

※ 2020 年 4 月現在



大学生の読書を考える研究会

本研究会は、本を読まない学生が増えているという日本の大学生の読書状況は、学生の知的成長にとっても、社会にとっても看過できないという認識

を前提として、以下の研究活動を行いました。

- ①大学における取り組み、出版業界の取り組みなどの実践事例研究。

- ②大学生協における読書推進の取り組み事例の研究。
③研究成果を公開研究会で報告し、関係者の取り組みの参考に供する。

- 第1回 2019年7月
山本 慎一（岩波書店 ジュニア新書編集長）
「中高生・大学生と新書の読書について」
- 第2回 2019年9月
橋本 陽介（ちくまプリマー新書編集部）
星野 渉（文化通信社専務理事）

- 辻谷寛太郎（早稲田大学生協ブックセンター）
• 公開研究会 2019年10月（台風の影響で中止）

- 委員：
吉田 昭子（文化学園大学現代文化学部 教授）
佐々木俊介（桜美林大学図書館 事務長）
牧 恵子（愛知教育大学 講師）
鈴木 哲也（京都大学学術出版会 専務理事）
岡田 憲明（全国大学生協連 専務理事スタッフ）
- ※ 2020年3月現在



人生100年時代における健康づくり研究会

本研究会は、「健康」をめぐる社会的な情勢の整理を図り、これまでばらばらに取り組まれていた生協の「健康づくり」の全国状況を集約し、人生100年時代における日本の生協の今後の「健康づくり」の取り組みの発展方向（問題提起）をまとめることをめざして、2019年12月に設置されました。2019年度は、次の通り、2回開催されました。

第1回（2019年12月）

- 講演「日本人の健康と食生活をめぐる情勢と課題」
岡田恵美子（国立健康・栄養研究所 主任研究員）

第2回（2020年2月）

- 報告「大学生協学生実態調査の結果から見える、大学生の食生活の様子・変遷」 峰田優一（全国大学生協連 広報調査部部長）
- 報告「私の健康、食習慣チェック活動のこれからを考える」 児林聡美（HERS M&S 代表／東京大学大学院医学系研究科 客員研究員／生協総合

研究所 客員研究員）

- 座 長：山内 明子（コープみらい 常務理事）
 - 委員：
児林 聡美（同前）
三浦 雅子（青森県生協連 事務局長）
三枝みさ子（ユーコープ 組合員参加推進部部長）
井川 正光（コープこうべ 総合品質保証室統括
兼 商品検査センターセンター長）
二村 睦子（日本生協連 執行役員組織推進部部長）
藤本 友子（日本生協連 執行役員ブランド戦略本
部長）
前田かおり（コープ共済連 総合マネジメント本部
長）
馬場 康彰（医療福祉生協連 常務理事）
岸田 尚史（大学生協共済連 執行役員）
茂垣 達也・中村 良光（生協総合研究所）
- ※ 2020年3月現在

出版・広報事業



出版事業

1. 月刊誌『生活協同組合研究』

（毎月2100部刊行、各号60～72ページ）

くらしと生協をめぐるさまざまな視点で企画した特集を主体として発信しています。

2019年

- 4月号「生協の生活相談・貸付事業の広がり」
- 5月号「人口減少社会下の生協組合員のくらし」
- 6月号「日本農業の現在地を把握する」
- 7月号「外国人とのよりよい共生のために」

- 8月号「「シェアリングエコノミー」を学ぶ」
- 9月号「大丈夫か？ 大学生の食生活」
- 10月号「乳製品をめぐる最新事情」
- 11月号「生協の共済を取り巻く事業環境」
- 12月号「消費者庁・消費者委員会創設から10年」

2020年

- 1月号「生協職員が生き活きと働き続け、定着できる職場づくりのために」
- 2月号「保育・教育の無償化と子育て支援の変化」

3月号「食の簡便化志向の現在」

2. 『生協総研レポート』（各 2100 部刊行）

本レポートは、当研究所での各研究会における成果や、国際的な協同組合の動向をまとめて適宜刊行するものです。2019年度は3冊を刊行しました。
No.90「生協共済研究会 2016年度－2018年度の活動」
No.91「（第3期）生協論レビュー研究会（上）」
No.92「協同組合基本法をめぐる論点と問題提起」

3. 書籍

『ダイバーシティ経営と人材マネジメント ―生協にみるワーク・ライフ・バランスと理念の共有』（勁草書房、2月）

「ワーク・ライフ・バランス研究会」の成果を全国研究集会を踏まえ、研究書として刊行したものです。

『子育て支援を労働として考える』（勁草書房、2月）
「子育て期女性のエンパワメント研究会」（2010～2018年）の成果を、評議員の相馬氏などが編者になりまとめたものです。



30 周年記念事業

生協総研の30周年企画の一つとして30周年誌『新しい地域社会をめざして 生協総研 30年のあゆみ（1989-2018年度）』を2019年11月に刊行しました。全国研究集会、公開研究会、各研究会、調査活動、出版活動、生協総研賞等について、この30年間の

あゆみを多くのグラビアを含めて振り返る内容となっています。この冊子は生協総研のウェブサイトからもダウンロードすることができます。



ウェブサイト運用

ウェブサイトでは、公開研究会の開催案内や常設研究会の開催報告、出版物の刊行案内など、当研究所の研究・出版・助成事業をはじめとする各種最新情報を発信、データベース機能も備えています。

2019年度は、公開研究会の参加申込や機関誌の読者アンケートをウェブサイト上で行うことができるよう整備しました。

<https://ccij.jp/>



メールマガジン

メールマガジンは毎月発行し年度末の登録者は526名でした。当研究所の公開研究会の案内、刊行物の案内、常設研究会の開催報告、助成・表彰事業の案内など、研究所の広報として定着しています。

日本生協連国際部の協力を得て「海外生協情報」の配信も行っています。また、『生活協同組合研究』の読者アンケートを継続して行うとともに、新規の登録をウェブサイトから行う仕組みを整備しました。

調査



BDHQ Web システム

BDHQ Web システムとは、東京大学医学系研究科 社会予防疫学分野の佐々木敏教授が開発した個人の食習慣改善のためのツール BDHQ（簡易型自記式食事歴法質問票）に、パソコンやスマホを使ってウェブ上で回答し、45分以内に結果票のPDFファイルを受取れるシステムです。日本生協連が開発したこのシステムを活用して、食習慣見直し活動を社

会的に推進していくために、生協総合研究所では2019年5月より、生協以外の一般向け窓口として利用（ID登録）申込みの受付を開始しました。

生協総研ウェブサイトで紹介ページを設ける等の広報を進め、2019年度は大学の研究者や医療関係等、4組織より合計240件のID登録申込みを受け付けました。

個人の直近1ヶ月の食事メニューの内容を問う、およそ80の質問に回答するだけで、面倒な食事の記録等をとることなく、簡単に食習慣の状況がわかり、改善に向けたアドバイスも受けられるBDHQ

Webシステムは、学校の食育の教材として、また自治体や病院での生活習慣病予防活動のツールとして、幅広い活用が期待されます。

<https://ccij.jp/bdhq/index.html>



新型コロナ禍のくらし調査

3月、組合員モニターの緊急調査を日本生協連と連携して開始しました。



その他の調査

2019年度は、毎年委託を受けているコープ共済連「ライフプランニング活動実態調査」、日本生協連労働組合「家計簿調査」に加え、日本生協連より「今後の福祉関連事業構築についてのアンケート調査」「総代調査」の委託を受け集計等を行った他、日本生協連と生協総研が共同で「消費税増税 直前アンケート調査」を実施し、結果の取りまとめを行いました。

また一般社団法人 日本福祉サービス評価機構より毎年委託されている東京都福祉サービス第三者評価の集計、報告用資料の作成も引き続き行っています。

5年毎に医療福祉生協連より委託を受けている「24時間蓄尿塩分調査」は、2020年末の実施に向け、調査票の設計等の準備を進めています。

その他



生協と社会論

2019年度も昨年度に引き続き大東文化大学のご協力をいただき、同校の正規カリキュラムとして開講しました。全体のテーマを「現代社会の諸問題」とし、現在の日本社会が抱える様々な課題に対する生協の役割と具体的な取り組みについて講義を行いました。全学共通科目として、学部を問わず多くの学生に受講していただきました。



No.	各回の講義テーマ
1	グローバル化する社会と協同の役割を考える
2	変わる大学生活を考える
3	学生生活を取り巻くリスクを考える
4	食の安全・安心を考える
5	大介護時代に備える
6	子どもの貧困を考える
7	女性の社会進出
8	子育て支援
9	地域社会づくりへの参加を考える
10	消費者力を高める
11	地球温暖化対策を進めよう
12	防災・減災の重要性
13	平和を考える
14	生協の現在と未来



国際学会・研究会議等への参加

- 6月 山崎由希子「第7回ヨーロッパ社会的企業研究ネットワーク」参加（於・英国）
- 12月 近本聡子「第14回 ICA-CCR-AP 研究会議」参加（於・オーストラリア）



ロバート・オウエン協会

創立は1958年、1991年から当研究所が事務局業務を受託しています。会員数は個人・法人を合わせ92人、会長：中川雄一郎（明治大学名誉教授）。

① 研究集会

- 第170回（シンポジウム・解題 結城剛志） 6月22日 隅田総一郎氏「マルクスのシティズンシップ論」、泉正樹氏「マルクスの労働論」

- 第171回 11月16日 三浦一浩会員「最初の「生活協同組合」、斎藤嘉璋会員「日本生協連会長 賀川豊彦に継ぐ三人のリーダーから学ぶ」
- 第172回 11月30日 浮網佳苗会員「戦間期イギリスの協同組合と帝国」、鈴木岳会員「第4回 ICA パリ大会をめぐって」

② ウトボス研究会

- 第42回 8月28日 野末和夢会員「フランスにおける社会的・連帯経済の政策的位置付けと政治的戦略の検討」

③『年報』44の刊行出版 3月に刊行(A5,174頁)。



学会参加、他の研究所との連携

■（一社）日本協同組合連携機構（JCA）

「協同組合関係研究組織の交流会」に前事務局長・小熊と鈴木が、準備委員会等に鈴木が参画しました。

■日本医療福祉生活協同組合連合会

「理論政策小委員会」及び「2030 ビジョン策定プロジェクト」に、鈴木が各回参画・協力しました。

■日本流通学会

宮崎が関東・甲信越部会の幹事です。

■日本保険学会

保険学会（10/26-27、関西大学）で、小塚が「生協共済研究会の2016年～2018年の活動」についてポスター発表しました。

■日本協同組合学会

編集委員として、近本が学会誌出版に参画。また

2019年の秋季大会で、近本が「当事者によるニューガバナンスの萌芽（子育て支援領域）」、女性部会で「生協組合員のくらしの変化」を報告しました。

■（一財）地域生活研究所

近本が理事として参画。また、生協研究会に近本、エネルギー研究会に山崎が参加しています。

■日本コープ共済連合会

「地域ささえあい助成」の資金を選考する審査員として近本が参画しています。

■（一社）くらしサポート・ウィズ

近本が「インターンシップ in 協同」に参画しました。

■くらしと協同の研究所

理事として小熊が参画しました。



出張講演等の記録

団体会員が企画される講演会や学習会、セミナーに対して、講師の派遣や紹介を行ないました。

開催日	出講先	テーマ	担当
2019年3月	松山大学 講座『生協と地域』	みんなが住み続けられる地域づくりをめざして	小塚和行
2019年7月	生活クラブ生活協同組合・千葉	協同組合論の観点から 2050年の地域社会と生協を考える／社会的連帯経済	鈴木 岳
2019年7月	日本生活協同組合連合会 事業支援本部	次代における生協のゴール（目標）は何かー2018年度全国生協組合員意識調査よりー	宮崎達郎
2019年8月	日本生活協同組合連合会 学協部会事務局	夏季トップ研 組合員くらしと利用のアンケート 中間報告	宮崎達郎
2019年10月	日本医療福祉生活協同組合連合会	協同組合の価値と原則・社会的責任	鈴木 岳
2019年10月	日本生活協同組合連合会 学協部会事務局	2019年度全国学校生協事業活動研究会 組合員くらしと利用のアンケート 報告	宮崎達郎
2019年11月	生活協同組合コープぐんま	全国生協組合員意識調査から見るコープぐんまの特徴	宮崎達郎
		群馬県人口動態と県民のくらし動向	近本聡子
2019年11月	生活協同組合コープしが	生協組合員のくらしの変化～家族・女性に注目して	近本聡子
2020年1月	日本生活協同組合連合会 事業支援本部	若年層（20代・30代）意識調査 ダイジェスト報告、全体ワークショップファシリテーター	宮崎達郎

機関運営



2020 年度定時評議員会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、法令・定款に基づき、報告の省略の手続きをもって、2019 年度事業・決算、2030 年ビジョン・第 9 次中期計画、2020 年度事業計画・予算の報告を行いました。また、理事の補欠選任、および役員報酬議案については、決議の省略手続きを行い、承認されました。



2019 年度理事会

	開催日	主 な 協 議 議 題
2019 年度 第 1 回	2019/6/27(木)	<決議事項> - 代表理事の選定について - 理事長・専務理事の選定について - 生協総研賞・選考委員の選任について - アジア生協協力基金運営委員の選任について
2019 年度 第 2 回	2019/7/26(金)	<決議事項> - アジア生協協力基金 2020 年度予算について <協議事項> - 生協総研・第 9 次中期計画について（進め方と自由討議）
2019 年度 第 3 回	2019/10/23(木)	<決議事項> - 臨時評議員会の議案承認について - 客員研究員規程の新設について <協議事項> - 生協総合研究所・第 9 次中期計画（素案）について
2019 年度 第 4 回	2020/2/7(金)	<決議事項> - アジア生協協力基金運営委員会報告について <協議事項> 2030 年ビジョン、第 9 次中期計画（一次案）について 2020 年度事業計画（案）について 2020 年度予算（案）について
2019 年度 第 5 回	2020/3/5(木)	<決議事項> 2020 年度事業計画について 2020 年度予算について - 事務局長の任命について <協議事項> 2030 年ビジョン、第 9 次中期計画（二次案）について
報告の省略 (第 6 回)	2020/5/26(火)	<報告事項> - 監事監査報告、会計監査人の監事報告 - 監事会報告
決議の省略 (第 6 回)	2020/6/9(火)	<決議事項> 2019 年度事業報告について 2019 年度決算報告について 2030 年ビジョン・第 9 次中期計画について 2020 年度 全国研究集会の中止について 2020 年度定時評議員会報告の省略、決議の省略について



研究所職員

名 前	役 職	研 究 業 績 及 び 分 野
茂垣 達也	事務局長	研究所統括
鈴木 岳	研究員・編集長	内外協同組合史、社会思想、交通論、流通、食と生活、酒と文化、博物学
近本 聡子	研究員	社会学、家族社会学 非営利・協同組合論、ジェンダー論、子育て支援政策
山崎由希子	研究員	政治学(政治過程、比較政治、国際政治経済)、税財政・社会保障政策(医療、年金、雇用)
宮崎 達郎	研究員	消費者行動、農業経済学、ミクロ経済学、行動経済学、リスクマネジメント
小塚 和行	研究員	保険学、協同組合保険・共済、サービスマーケティング、リスクマネジメント、協同組合法制度、高等教育、大学生協
中村 由香	研究員	家族社会学、社会教育・生涯学習
渡部 博文	研究員	協同組合保険・共済、地域福祉、メールマガジン
中村 良光	研究員	組合員活動・組織、消費者問題・運動、家庭用エネルギー、家計
豊嶋 里泉	サポートグループ リーダー	総務、会員管理、アジア生協協力基金、機関運営
石川 弥生	サポートグループ	総務、調査、会員管理
茂木 夏子	サポートグループ	総務、経理、機関運営、広報
鷺見佐和子	サポートグループ	総務、経理、生協社会論
中村 範子	サポートグループ	総務、会員管理、購読者管理、ロバート・オウエン協会事務局
山梨 杏菜	編集補佐	編集関連業務、総務

※2020年7月末現在

2019年度の財務状況報告



貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：千円)

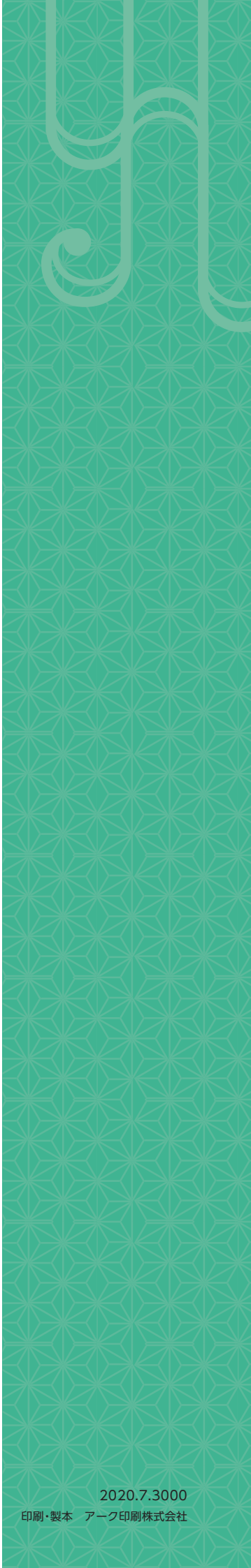
科 目	2019年度	2018年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産	106,798	114,798	△ 8,000
2. 固定資産			
(1) 基本財産	1,046,482	1,046,782	△ 299
(2) 特定資産			
アジア生協協力基金積立資産	879,474	879,504	△ 30
その他	31,503	28,866	2,636
特定資産合計	910,977	908,371	2,606
(3) その他固定資産	17,859	9,326	8,533
固定資産合計	1,975,319	1,964,479	10,839
資産合計	2,082,117	2,079,277	2,839
II 負債の部			
1. 流動負債	15,379	18,511	△ 3,131
2. 固定負債	24,700	22,063	2,636
負債合計	40,080	40,575	△ 495
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	1,885,902	1,886,232	△ 329
2. 一般正味財産	156,134	152,469	3,664
正味財産合計	2,042,037	2,038,702	3,334
負債及び正味財産合計	2,082,117	2,079,277	2,839



正味財産増減計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	2019年度	2018年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	186,778	208,703	△ 21,925
(2) 経常費用			
事業費	142,473	173,648	△ 31,174
管理費	40,639	34,335	6,304
経常費用計	183,113	207,983	△ 24,869
当期経常増減額	3,664	720	2,944
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,664	720	2,944
一般正味財産期首残高	152,469	151,749	720
一般正味財産期末残高	156,134	152,469	3,664
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 329	△ 329	0
指定正味財産期首残高	1,886,232	1,886,562	△ 329
指定正味財産期末残高	1,885,902	1,886,232	△ 329
III 正味財産期末残高	2,042,037	2,038,702	3,334



ccij

公益財団法人 生協総合研究所

CONSUMER CO-OPERATIVE INSTITUTE OF JAPAN

<http://ccij.jp/>